

討 論

今定例会では、議案3件及び請願1件に対して延べ7議員が討論を行いました。その概要は次のとおりです。

市税条例の一部を改正する条例

反対 岡崎 郁子議員

これ以上の市民負担増には反対

賃金の引き下げ、年金保険料の引き上げなどに加え、個人市民税均等割や所得税増税と、これ以上の市民負担増には賛成できない。企業は法人税増税が行われるものの、法人税の実効税率引き下げで負担は軽く、復興財源が国民のみの負担増となることから反対する。

賛成 秋元 良夫議員

関係法令に伴い改正するもので、必要

東日本大震災復興基本法に基づき地方公共団体が実施する防災施策に必要な財源を確保するため個人市民税均等割を加算するもので、妥当と考える。法人課税の実効税率引き下げは景気回復を図るものである。同法により法人税額に10%を掛け復興財源を確保する措置が講じられており、市民税と均衡を失するとは言えない。必要な改正であり、賛成する。

高齢者総合介護福祉条例の一部改正

反対 花井 伸子議員

一般会計から繰り入れ、保険料の引き下げを

意見書(委員会提出・議員提出議案)を国及び政府に提出

【2月臨時会】

◇地上デジタルテレビ放送移行によるメリット還元の推進を求める意見書
地上デジタルテレビ放送移行によるメリットを広く還元するよう、3項目について要請するものです。

【3月定例会】

◇基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書
基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を図るため、4項目について要望するものです。

◇災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書

災害に強い日本の構築に向けて、地震や台風などの災害から国民の安全・安心を守るために必要な社会資本の整備を求めるものです。

基準となる第4段階の介護保険料を引き上げる改定案が示された。戸田市は準備基金を取り崩し、県交付金を保険料の引き上げ抑制として計上し、また特例第4段階の継続と、新たに特例第3段階を設けるなどの低所得者対策を講じたことは評価するが、ことは後期高齢者医療保険料の見直しの年と重なり、高齢者の生活を直撃し苦しめることは明らかである。戸田市も調整交付金不足分を一般会計から繰り入れ、保険料を引き下げることとを求めて反対する。

賛成 山崎 雅俊議員

低所得者への配慮が見られ、賛成

戸田市では介護保険料の大幅な上昇を抑えるため財政安定化基金を取り崩し、さらに準備基金の大半を財源として取り崩し、基準となる第4段階の保険料を最小限に抑えること

ともに、新たな保険料の特例段階を設け、低所得者への一層の負担軽減に努めるなど、保険料上昇を最小限に抑えている点は評価できる。一般会計繰り入れは、これを認めない国の介護保険制度の原則を踏まえて対応することが必要。厳しい財政運営の中、随所に低所得者への配慮が見られることから賛成する。

平成24年度一般会計予算

賛成 岡崎 郁子議員

こども医療費充実等、総体として賛成

24年度予算が、市民要望、また、国民生活をめぐる国の政治動向や震災と原発事故を受けての対策について、戸田市の財力を市民のために活用するという姿勢を持ち、前進した内容となっているかを検討した結果、市民要望として繰り返し求めてきたこども医療費

の充実(入通院とも中学卒業まで無料)を初めとする子育て、医療保健分野の前進、障がい者福祉の充実、地域経済の活性化(住宅改修資金助成事業の実施)、原発事故による放射能汚染対策の強化などが盛り込まれている。これまで指摘した問題が残されているものもあるが、予算総体として賛成する。

消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願

賛成 花井 伸子議員

財源の考え方を応能負担にせよ

民主党が示す年金改革案では、すぐ解決しなければならぬ低年金や無年金問題をどうするかというところから最低保障年金の話が出てきたはずが、ずっと将来の話になってしまっている。さらに最低保障年金の財源が消費税増税が必要になる

など問題だらけの案になっている。財源の考え方を、税と社会保障の根本原則である「負担能力に応じた負担」に切り替えることを求め、賛成する。

反対 山崎 雅俊議員

消費税を含めた財源問題の議論を

超高齢化社会には、それにふさわしい額の税と社会保障負担が必要となるが、給付引き下げや負担引き上げを先延ばしにしてきた結果、社会保障財政は破綻の危機に瀕している。税と社会保障の一体改革が議論されていることは至極当然とも言える。年金問題を含む社会保障改革については、経済の建て直しによる景気向上、さらなる行財政改革や政治改革による徹底した無駄の排除などに取り組みながら、消費税を含めた財源問題について議論すべきであり、請願は不採択と考える。

平成24年度予算のあらまし

一般会計

483億円 前年度比10.9%増

特別会計

※14の特別会計の合計額

244億4320万円 前年度比0.3%減

水道事業会計

収益的収入 24億4344万円
収益的支出 23億6206万円
資本的収入 3億8912万円
資本的支出 15億3027万円

収益的収支…水道料金収入や、水をみなさんのご家庭まで送る費用です。
資本的収支…水道管や配水池などの施設の拡充費用や、国からの借入金を返済する費用です。

平成24年度当初予算の主な事業

(千円単位は切捨て)

基本目標	事業名と金額
子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	①子ども手当・児童手当支給事業 26億2316万円
	②(仮称)新曾小玉保育所・(仮称)新曾稲荷保育所設置事業 2億2632万円
	③こども医療費支給事業 1億7875万円
誰もが健康でいきいきと生活できるまち	①上戸田福祉センター再整備事業・障害者施設整備事業 17億2196万円
	②障害者福祉サービス事業所「わかくさ」移転新築事業 3億8030万円
	③障害児放課後児童クラブ等新設事業 3億6452万円
	④市民医療センター等施設整備事業 (完成予想図 2p参照) 1億9123万円
安心して安全に暮らせるまち	①防災備蓄品整備事業・有害物質除去事業等 7886万円
	②消防車両整備事業等・耐震性防火貯水槽整備事業 6539万円
緑と潤いのあるまち	①公園施設整備・改修事業 1億4614万円
	②温暖化対策推進事業 3270万円
快適で過ごしやすいまち	①北戸田駅前地区建築物等整備事業 12億3338万円
	②さくら川整備事業・辺島橋架け替え事業 2億6232万円
	③合流式下水道緊急改善事業 2億1904万円
活力と賑わいを創出できるまち	①産業立地推進事業 6788万円
	②住宅改修資金助成事業 150万円
人が集い心ふれあうまち	①電算室移転事業 2億724万円
	②町会会館整備事業 2688万円
着実な総合振興計画の実行に向けて	①庁舎耐震改修等事業 6億8586万円
	②戸田公園駅前行政センターパスポート申請・交付事業 4114万円